カンボジア和平と日本外交

―独自の和平案策定をめぐって―

石川　次郎\*※、北陸　太郎\*、北陸　花子\*\*

Japanese Engagement in Cambodia Peace Process

Jiro Ishikawa\*, Taro Hokuriku\* and Hanako Hokuriku\*\*

*Received November 1, 2022*

*Accepted November 20, 2022*

Abstract（抄録）※日本語、英語、英語と日本語併記も可

In August 1989, the Paris Conference on the Cambodia failed in guiding the Cambodian conflict to a peaceful settlement, largely because the four factions (the State of Cambodia [SOC], the National United Front for an Independent, Peaceful, Neutral and Cooperative Cambodia [FUNCINPEC], the Khmer People’s National Front Line [KPNFL], and the Khmer Rouge [KR]) could not build an agreement on the power sharing under the interim government. At the end of 1989, the Japanese government renewed its political leading role in searching for the engagement in the Cambodian peace process. It developed its own peace plan, hoping to be able to bring a deadlock to an end. What the government proposed was to change the power sharing from the original 25 percent among all of the four factions to 50 percent between the SOC and the Coalition Government of Democratic Kampuchea(CGDK), the latter of which included the other three factions above mentioned. Based on this plan, the Japanese government hosted the Tokyo conference in June 1990. Finally, the main parties signed the Paris Agreement on a Comprehensive Political Settlement of the Cambodia Conflict. The power sharing formula under the Supreme National Council (SNC), which the Japanese government had proposed, was thereby adopted on October 23, 1991.

Through the analysis of the memoirs written by the two Japanese diplomats, in this paper, I intend to explore the aim of the peace plan and why they thought such a plan was feasible.

Key Words（キーワード）：Cambodia Peace（カンボジア和平）, Japanese diplomacy（日本外交）

\*北陸大学国際コミュニケーション学部　Faculty of International Communication, Hokuriku University

\*\*北陸大学国際交流センター（北陸外語大学交流教員）International Exchange Center, Hokuriku University

※責任著者　石川次郎 Jiro Ishikawa　j-ishikawa@hokuriku-u.ac.jp

はじめに

1979年12月のベトナムによるカンボジア侵攻以来、カンボジアでは内戦が続いていた。

カンボジア内では、ベトナムの支援を受けたプノンペン政府に対して、シアヌーク派とソ

ン・サン派、そして中国からの支援を受けたポル・ポト派（クメール・ルージュ）が1982

年に三派連合政府を樹立して対決してきた。しかしその実態は、反越の下に連合を組んでいるだけで、必ずしも三派が一枚岩ではなかった。

1977年の福田ドクトリン以降、独自の政治的役割としてASEANとインドシナとの平和共存のためベトナムとの関係確立に努めてきた日本[[1]](#endnote-1)は、ASEANの方針に従って、ASEANが支援する三派連合政府を支持してきた[[2]](#endnote-2)。経済大国としての政治的役割を求められるようになった日本は、1988年5月に「国際平和協力構想」において、人的貢献や和平のための外交努力などの「平和のための協力」を打ち出した。それ以降、カンボジア紛争についても、日本はただASEANの方針に従って三派連合政府を支持するだけでなく、カンボジア紛争の解決に向けての外交に力を入れるようになった。

そこで本稿では、河野と池田という二人の外交官の回想録を分析することにより、日本独自の和平案の狙いと勝算について検討する。日本政府は、タイ、ベトナム、中国の間でカンボジアの中立化という合意を作り出すことによりカンボジア紛争のカンボジア化を進め、その結果カンボジア内の紛争当事者は外部からの支援を失うため政治的解決を受け入れる可能性が芽生えると判断していたことを論証したい。

表5　大学Bにおける主要項目回答

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 回答者数 | 全体に占める割合 |
| ①文学を語学クラスで使って欲しい | 17名 | 94.4% |
| ②文学を語学クラスで使って欲しくない | 1名 | 5.5% |
| ③どちらでも・無回答 | 0名 | 0% |
| ④文化・社会的背景も学びたい | 18名 | 100% |
| ⑤映画も用いて学びたい | 17名 | 94.4% |
| ⑥短編を使って欲しい | 16名 | 88.8% |
| ⑦長編を使って欲しい | 0名 | 0% |
| ⑧短編・長編の両方を使って欲しい | 1名 | 5.5% |

政治的役割を求める日本

　日本政府は、カンボジア紛争に関してASEANを支持し、特段積極的な政策をとってこなかった。しかし日本政府が、政治的役割へのモメンタムを取り戻す契機となったのは、竹下登首相による「国際協力構想」の提唱である[[3]](#endnote-3)。

作業グループは、さらに踏み込んで、カンボジアを将来要員派遣の可能性がある地域と見ていた。中間報告では、「アフガン、イラン、イラク、カンボディア、アンゴラ（ナミビア）、中南米等の動向により、このため〔要員派遣のため〕のニーズが数年内に急速に生ずる可能性は十分にあ」ると言及され、ゆえに「今後我が国がかかる分野で積極的な活動をなしうるためには、民間人の派遣をも含めた基本法を制定」する必要があることの根拠としていた（〔　　〕内は筆者）[[4]](#endnote-4)。

他方で、作業グループでは、一貫して自衛隊派遣の問題を直接的な議論の対象とはしてこなかった。しかし作業グループの中間報告では、「今回の立法は、この問題の推進のための布石ともとらえることができるよう将来の自衛隊（員）派遣を封ずることのないように留意する。かかる観点からして、将来にわたり手をしばられることとならないようにプレス対策も含め対策を進めることが極めて重要」とされた[[5]](#endnote-5)。

「平和のための協力」を打ち出した日本は、次に見るパリ和平会議での政治的役割を求めたのである。

おわりに

本稿では、日本が「平和のための協力」により政治的役割を果たすことを強く表明した以来、カンボジア和平にどのようにかかわろうとしてきたのかを見てきた。特に、パリ和平会議後、カンボジア4派間の権力配分の変更を盛り込んだ独自の和平案を策定した前提、狙い、勝算について検討してきた。しかし、紙幅の関係上、会議開催に至るプロセスや会議でのやり取りについては省略した。

注

1. 福田ドクトリンの政策立案過程については、拙稿「ポスト・ベトナムの東南アジア安定化政策としての福田ドクトリン－－ 外務省アジア局の政策形成プロセスに着目して」『アジア研究』、45(1)（1999年6月）、pp.29－60を参照されたい。ベトナムとの関係確立に関する対越政策については、拙稿「ベトナム戦争終結と日本外交―戦後秩序をめぐる経済大国としての外交―」『国際政治』130号（2002年5月）、pp.143－159も参照されたい。 [↑](#endnote-ref-1)
2. アメリカも、三派連合政府を表面的には支持しつつも、シアヌーク派とソン・サン派の反共二派を支持してきた。 [↑](#endnote-ref-2)
3. 「国際協力構想」および「平和のための協力」については、庄司貴由「竹下内閣と国連平和維持活動―国連ナミビア独立支援グループ（UNTAG）参加問題と外務省―」『国際政治』160号（2010年10月）、pp.137－151を参照。 [↑](#endnote-ref-3)
4. 事務局（国連政策課）「国際的平和維持活動に対する要員派遣―省内作業グループの中間報告―」1988年7月27日（外務省外交史料館蔵、開示文書整理番号01－904－27）。 [↑](#endnote-ref-4)
5. 事務局（国連政策課）「国際的平和維持活動に対する要員派遣―省内作業グループの中間報告―」1988年7月27日（外務省外交史料館蔵、開示文書整理番号01－904－23）。

参考文献

北陸太郎他『北陸大学紀要のマニュアル』北陸大学出版会,2017.

Taro.H. et al. “Manual of the Bulletin of Hokuriku University” Hokuriku University Publication, 2017.

北陸太郎他「北陸大学紀要の向上」『北陸大学紀要』,43(1), 1-10 (2017).

Taro.H. et al. Improvement of the Bulletin of Hokuriku University.

“Bulletin of Hokuriku University,”43(1), 1-10 (2017). [↑](#endnote-ref-5)